

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月2日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社マーベラス
【英訳名】	Marvelous Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 澄宣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 征一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 征一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	6,473	5,319	25,728
経常利益 (百万円)	1,474	1,132	5,054
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,074	752	3,817
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,112	1,189	4,173
純資産額 (百万円)	25,856	28,155	28,973
総資産額 (百万円)	33,546	35,216	36,531
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	17.80	12.45	63.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	79.9	79.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、国内の家庭用ゲーム市場におきましては、半導体不足の長期化によるゲーム機本体の品薄が続き、前年の市場規模を下回りました。モバイルゲーム市場におきましては、新規参入タイトルを取り巻く環境が依然厳しく、競争環境はさらに厳しさを増しており、優勝劣敗の傾向が強まっています。アミューズメント市場におきましては、復調傾向が継続しており、コロナ禍前の水準に近づきつつありますが、現下の感染再拡大により、今後の影響が懸念されます。音楽映像市場におきましては、大手配信サービスの会員数減少が注目されるなど、好調であった動画配信市場におきましても、巣ごもり需要の終了による踊り場感が強まっています。ライブエンターテインメント市場におきましては、復調の兆しを見せつつも、観客動員の回復の動きが鈍く、また、出演者やスタッフの感染による公演中止も多発するなど、依然厳しい市場環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）の経営成績は、売上高5,319百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益780百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益1,132百万円（前年同期比23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益752百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### a. デジタルコンテンツ事業

当事業のコンシューマ部門におきましては、マルチプラットフォーム対応の完全新作ゲーム『DEADCRAFT（デッドクラフト）』を、ダウンロード専売タイトルとして2022年5月19日に全世界同時に配信いたしました。しかしながら、目標を下回る販売推移となりました。また、前年5月に発売し、好調な販売を記録した『ルーンファクトリー5』の反動減により、前年同期比で減収減益となりました。

オンライン部門におきましては、『剣と魔法のログレス いにしえの女神』のコラボ施策や、『シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK』の4.5周年を記念した新キャラクターの追加などが好評を博しました。また、2021年11月に配信を開始した『千銃士:Rhodoknight（ロードナイト）』におきましては、2022年5月に実施したハーフアニバーサリーイベントでユーザー数・売上が増加いたしました。しかし、収益への貢献は限定的となりました。

この結果、当事業の売上高は3,030百万円（前年同期比32.6%減）、セグメント利益は252百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

#### b. アミューズメント事業

当事業におきましては、主力であるキッズアミューズメントマシン『ポケモンメザスタ』において、2022年4月21日より稼働を開始した「スーパータッグ5弾」が非常に好調に推移し、過去最高の売上を達成いたしました。一方で、海外展開中の『ポケモンガオーレ』につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大地域における一部営業自粛や営業制限実施といった影響が続きましたが、その他の地域におきましては順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,726百万円（前年同期比40.9%増）、セグメント利益は702百万円（前年同期比101.9%増）となりました。

#### c. 音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ「遊戯王」シリーズの最新作『遊戯王ゴーストシュ!!!』と、TVアニメ『アオアシ』を2022年4月から放送開始いたしました。また、アニメ『刀剣乱舞-花丸-』シリーズの新作三部作の第1弾「特『刀剣乱舞-花丸-』～雪ノ巻～」が同年5月20日より劇場公開となりました。

ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『薄桜鬼 真改』」、「舞台『刀剣乱舞』」といったシリーズ作品の新作公演を実施いたしました。当第1四半期計上となる公演タイトル数の減少により売上は減少いたしました。コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金等の計上などもあり、大幅な増益となりました。

この結果、当事業の売上高は562百万円（前年同期比24.9%減）、セグメント利益は229百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

#### 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産35,216百万円（前連結会計年度末比1,315百万円減）、負債7,060百万円（前連結会計年度末比497百万円減）、純資産28,155百万円（前連結会計年度末比817百万円減）となりました。

#### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の減少等により26,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,426百万円減少いたしました。

#### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、無形固定資産の増加等により8,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円増加いたしました。

#### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、買掛金、未払金の減少等により6,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ497百万円減少いたしました。

#### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、414百万円となり、前連結会計年度末からの増減はありませんでした。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益752百万円を計上したものの、前連結会計年度の配当により利益剰余金が減少したことにより28,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ817百万円減少いたしました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、デジタルコンテンツ事業107百万円、アミューズメント事業21百万円、音楽映像事業4百万円、総額は132百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,216,400	62,216,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	62,216,400	62,216,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	62,216,400	-	3,611	-	3,613

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,372,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,821,800	608,218	-
単元未満株式	普通株式 22,100	-	-
発行済株式総数	62,216,400	-	-
総株主の議決権	-	608,218	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式456,100株(議決権の数4,561個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス	東京都品川区東品川 四丁目12番8号	1,372,500	-	1,372,500	2.21
計	-	1,372,500	-	1,372,500	2.21

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式456,100株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,431	14,701
受取手形、売掛金及び契約資産	4,321	3,315
電子記録債権	196	206
棚卸資産	4,595	5,367
その他	2,560	3,087
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	28,106	26,679
固定資産		
有形固定資産	887	792
無形固定資産	1,225	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	4,578
その他	1,718	1,777
貸倒引当金	16	72
投資その他の資産合計	6,312	6,283
固定資産合計	8,425	8,536
資産合計	36,531	35,216
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,544	1,308
短期借入金	160	160
未払金	1,177	917
未払印税	1,182	1,077
未払法人税等	670	398
引当金	598	109
その他	1,809	2,674
流動負債合計	7,143	6,645
固定負債		
長期未払金	114	114
株式給付引当金	91	91
役員株式給付引当金	136	136
資産除去債務	71	71
固定負債合計	414	414
負債合計	7,557	7,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	18,072	16,816
自己株式	1,899	1,899
株主資本合計	28,529	27,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	7
為替換算調整勘定	412	859
その他の包括利益累計額合計	410	851
非支配株主持分	34	30
純資産合計	28,973	28,155
負債純資産合計	36,531	35,216



## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,473	5,319
売上原価	3,177	2,493
売上総利益	3,295	2,825
販売費及び一般管理費	1,830	2,045
営業利益	1,464	780
営業外収益		
受取利息	13	18
貸倒引当金戻入額	0	-
為替差益	-	388
その他	2	2
営業外収益合計	17	408
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	6	-
貸倒引当金繰入額	0	55
その他	0	0
営業外費用合計	7	55
経常利益	1,474	1,132
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,475	1,132
法人税等	400	383
四半期純利益	1,074	749
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074	752
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	5
為替換算調整勘定	4	446
その他の包括利益合計	38	440
四半期包括利益	1,112	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112	1,193
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2016年6月21日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、当社の取締役を対象に株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。その後、2020年12月25日開催の取締役会決議に基づき、本制度の対象に当社の執行役員を追加しております。また、2021年6月22日及び2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、一部内容を改定の上、本制度を継続しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員に業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役及び執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任後となります。

取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度390百万円、456,100株、当第1四半期連結会計期間390百万円、456,100株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループにおいても、施設の休業やイベントの人数規制等の影響が生じておりますが、感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であることから、影響は少なくとも一定期間続くとの仮定のもと減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。なお、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	176百万円	218百万円
のれんの償却額	-	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

2021年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,007百万円
1株当たり配当額	33円00銭
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月7日
配当の原資	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2021年3月31日基準日:483,900株)に対する配当金15百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

2022年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,007百万円
1株当たり配当額	33円00銭
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月6日
配当の原資	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年3月31日基準日:456,100株)に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	デジタルコン テンツ事業	アミューズメ ント事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,499	1,225	748	6,473	-	6,473
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	-	-	0	0	-
計	4,499	1,225	748	6,473	0	6,473
セグメント利益	1,443	348	18	1,809	344	1,464

(注)1 セグメント利益の調整額 344百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	デジタルコン テンツ事業	アミューズメ ント事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,030	1,726	562	5,319	-	5,319
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,030	1,726	562	5,319	-	5,319
セグメント利益	252	702	229	1,185	405	780

(注)1 セグメント利益の調整額 405百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「オンライン事業」、「コンシューマ事業」、「音楽映像事業」から「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント事業」、「音楽映像事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デジタルコンテンツ 事業	アミューズメント 事業	音楽映像 事業	
コンシューマゲーム関連	3,051	-	-	3,051
オンラインゲーム関連	1,447	-	-	1,447
アミューズメントゲーム関連	-	1,225	-	1,225
音楽・映像コンテンツ関連	-	-	337	337
舞台公演関連	-	-	410	410
顧客との契約から生じる収益	4,499	1,225	748	6,473
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,499	1,225	748	6,473

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デジタルコンテンツ 事業	アミューズメント 事業	音楽映像 事業	
コンシューマゲーム関連	1,450	-	-	1,450
オンラインゲーム関連	1,580	-	-	1,580
アミューズメントゲーム関連	-	1,726	-	1,726
音楽・映像コンテンツ関連	-	-	213	213
舞台公演関連	-	-	349	349
顧客との契約から生じる収益	3,030	1,726	562	5,319
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,030	1,726	562	5,319

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円80銭	12円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,074	752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,074	752
普通株式の期中平均株式数(株)	60,359,954	60,387,754

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間483,900株、当第1四半期連結累計期間456,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,007百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....33円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月6日

(注) 1 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年3月31日基準日:456,100株)に対する配当金15百万円が含まれております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月2日

株式会社マーベラス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 開 内 啓 行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴 彦 太  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。